

令和6年12月25日

一般社団法人滋賀県中小企業家同友会  
高島支部御中

北川 渉

この度は、貴重な機会を設けて頂きありがとうございます。頂いたご質問に対し、以下の通り回答致します。

#### Q1. 高島市での中小企業・小規模事業の振興に対する重点政策について

- ① 交通インフラの改善
- ② 子育て世帯の女性雇用条件の向上

高島市の経済における重点課題は、急激な人口減少によるマーケットの縮小と、滋賀県内における基礎自治体の中で最も低い水準となっている平均所得の低さだと捉えております。まず、人口減少の大きな要因となっている交通インフラの改善に取り組むべきだと考えます。湖西線の風対策、駅前再開発や通勤補助などの乗降客数の増加策の実施、そしてバイパスの事故防止及び高速化を促進し、観光客による渋滞を緩和することで、市内経済の活性化に繋がります。次に、平均所得の向上策として、女性が子育て中も在宅勤務などにより、高水準の報酬を得られる雇用を実現する企業への助成を検討すべきだと考えます。女性の所得向上を実現することで、消滅可能性自治体に選定された要員の一つである、若い女性の市外流出を緩和することにも繋がります。

その他の政策

- ③ 事業承継、事業売却の支援策

## Q2. 中小企業・小規模事業と行政が協働し、新しい仕事づくり等にチャレンジして新たな価値を生み出していく取り組みについて

### ① 市内事業者と連携したふるさと納税の促進

地元企業による代理店進出を募集し、伝統工芸や、創業したての小規模事業者など、誰もがふるさと納税に関われる仕組みの後押しが有効だと考えます。納税額の一部を、出品事業者の設備投資、研究開発費、雇用促進費として補助金支出を行うことで、更なる納税額の増加へ繋がる好循環が実現できると考えます。

### ② 新規事業への積極投資を促す減税策

人口減少が予測されている高島市においては、大きな投資を行うことに消極的にならざるを得ない状況があります。積極投資を行う企業に対しては、固定資産税の減税を行うなど、投資を促す環境を整えることも重要だと考えます。

### ③ ベンチャー創出拠点の整備

意欲の高い起業家に、市外・県外ではなく、高島市での起業を促すためには、ベンチャー支援拠点を設けて、投資家とのマッチング、取引先とのマッチング、経営相談など、創業しやすい環境を整備することが有効だと考えます。

## Q3. 「中小企業振興基本条例」と「産業振興会議」の設置について

日本全体の人口減少が進む中、未来の行政運営には、官民連携での取り組みの重要性が高まると捉えています。より強い関係構築を目指す上では、市内中小企業・小規模事業の振興に本気で取り組むための指針となる、中小企業振興基本条例を策定する必要があると考えます。産業振興会議については、現在活動する各種経済団体と連携し、産官学連携した新たな座組みでの会議体が必要になると考えています。

以上